

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2011年12月27日
【四半期会計期間】	2012年度第1四半期 (自 2011年7月1日 至 2011年9月30日)
【会社名】	ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド (YTL Corporation Berhad)
【代表者の役職氏名】	取締役社長 タン・スリ・ダト(ドクター)フランシス・ヨー・ソック・ピン (Tan Sri Dato' (Dr)Francis Yeoh Sock Ping, Managing Director)
【本店の所在の場所】	マレーシア 55100 クアラルンプール、ジャラン・ブキット・ビントン 55、ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階 (11th Floor, Yeoh Tiong Lay Plaza, 55, Jalan Bukit Bintang, 55100 Kuala Lumpur, Malaysia)
【代理人の氏名又は名称】	弁護士 森下 国彦
【代理人の住所又は所在地】	東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6888-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 工藤 奏子 弁護士 高畑 侑子
【最寄りの連絡場所】	東京都港区六本木1丁目6番1号 泉ガーデンタワー アンダーソン・毛利・友常法律事務所
【電話番号】	03-6888-1000
【事務連絡者氏名】	弁護士 工藤 奏子 弁護士 高畑 侑子
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

- (注1) 本書中(1)「当社」とは、ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッドを指し、「当グループ」とは、当社並びに当社の子会社及び関連会社を指し、(2)「当社株式」とは、当社の額面10センの記名式額面普通株式を指す。
- (注2) 別段の記載のある場合又は文脈により別異に解すべき場合を除き、「マレーシア・リングgit」、「リングgit」、「RM」及び「セン」はマレーシアの法定通貨を指すものとする。なお1マレーシア・リングgit = 100センである。
- (注3) 本書において便宜上一部の財務情報はマレーシア・リングgitから日本円に換算されている。本書において使用されている換算率は1マレーシア・リングgit = 24.64円である。上記の為替相場は、2011年12月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値である100円 = 4.0580マレーシア・リングgitに基づいて算定したものである。

(注4) 本書中の表で計数が四捨五入されている場合、合計は計数の総和と必ずしも一致しない。

(注5) 当社の事業年度は毎年6月30日に終了する。本書中、2011年6月30日に終了した事業年度は「2011年度」と表示し、その他の事業年度もこれに準じて表示されている。

第一部 【企業情報】

第1 【本国における法制等の概要】

当四半期会計期間中に、当社の属する国における会社制度、当社の定款等に規定する制度及び課税上の取り扱いにつき、重要な変更はなかった。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

	2011年度 第1四半期 自 2011年7月1日 至 2011年9月30日	2010年度 第1四半期 自 2010年7月1日 至 2010年9月30日	2011年度 自 2010年7月1日 至 2011年6月30日
売上高 (百万マレーシア・リングgit)	4,543	4,405	18,354.8
経常利益 (百万マレーシア・リングgit)	731	805	2,999
四半期(当期)純利益 (百万マレーシア・リングgit)	390	467	1,835.9
純資産 (百万マレーシア・リングgit)	10,754	9,605	10,366
総資産 (百万マレーシア・リングgit)	48,913	46,985	48,266
1株当たり四半期(当期)純利益(セン)(注1)	2.81	3.11	11.53
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益(セン)	2.79	3.08	11.44
自己資本比率(注2)	21.99%	20.44%	21.48%
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万マレーシア・リングgit)	723	973	3,567
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万マレーシア・リングgit)	325	97	1,811
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万マレーシア・リングgit)	334	476	834
現金及び現金同等物の四半期末残高又は期末残高(百万マレーシア・リングgit)	12,922	12,398	12,190
四半期包括利益金額	473	630	-
包括利益金額	-	-	2,589

(注1) 1株当たり当期純利益は、2011年4月29日に効力が発生した、1株50センの株式を1株10センの株式5株に分割した株式分割による調整後の数字である。

(注2) 自己資本比率は、各事業年度末現在の純資産を総資産で除して算出されている。

2 【事業の内容】

当社の主な事業は、持株会社と運用会社としての事業である。

当グループの主な事業は、発電（受託市場及びマーチャント市場の両方）、給水及び排水処理、商業マルチ・ユーティリティ・サービス、通信、建設、不動産開発及び投資、工業用品及び支給品の製造、ホテル開発及びホテル運営（レストラン運営を含む）、インターネット事業に関するコンサルティング、インキュベーション及びアドバイザー・サービスなど、総合的なインフラ開発事業である。

当四半期累計期間中、これらの事業の内容に重要な変更はなかった。

第3 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

「第3 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中に記載したものを除き、当四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの異常な変動、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はない。

2 【経営上の重要な契約等】

- (1) 当四半期会計期間中、他の会社との合併又は合併の契約はなかった。
- (2) 当四半期会計期間中、当社の事業に重大な影響を与えるような、当社による事業の全部若しくは重要な部分の譲渡、又は他の会社の事業の全部若しくは大部分の取得はなく、また、当該期間中、当社は上記に関連する契約は一切締結しなかった。
- (3) 当社の事業の全部若しくは主要な部分を賃貸若しくは経営を委任する契約、当社の事業上の損益を他の当事者と共通にする契約、又は当社の事業に重要な影響を与えるような技術援助若しくはその他の経営上の重要な契約は一切締結しなかった。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績等の概要

当グループは、第1四半期の収益として、4,543.0百万マレーシア・リングットを計上しており、これは2010年9月30日に終了した前年同期に対して3.1%の増加であったが、税引前利益は前年同期に対して15%減の530.1百万マレーシア・リングットに減少した。収益の増加は主にマルチ・ユーティリティ・ビジネスの業績改善によるものであり、税引前利益の減少は、主にモバイル・ブロードバンド・ネットワーク部門の94.9百万マレーシア・リングットの損失によるものであり、前年同期については、同部門は事業を開始していなかった。

前四半期との比較

(単位：千マレーシア・リングット)

	2011年9月30日に終了した3ヶ月間	2011年6月30日に終了した3ヶ月間
収益	4,543,049	5,208,343
税引前連結利益	530,143	620,653
株主に帰属する税引後連結利益	251,833	279,426

当四半期の当グループの収益及び税引前利益は、2011年6月30日に終了した前四半期に対してそれぞれ12.8%及び14.6%減少した。収益及び税引前利益の減少は主に

i) 外国関連会社からのIC 12 サービスの利権契約の適用による年換算した効果に関する前期の64.0百万マレーシア・リングットの金銭によらない特別貸方修正

ii) マルチ・ユーティリティ・ビジネス(マーチャント)セグメントの計上した電力販売額の減少

iii) 上場証券の未実現為替差損、評価損及び借入コストの増加

によるものであった。

(2) キャッシュ・フローの状況

要約連結キャッシュ・フロー計算書

	2010年9月30日 に終了した3ヶ月間 (未監査)	2011年9月30日 に終了した3ヶ月間 (未監査)
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
営業活動によるキャッシュ・フロー純額	973,061	723,252
投資活動に使用したキャッシュ・フロー純額	97,289	325,245
財務活動によるキャッシュ・フロー純額	475,883	334,340
現金預金及び現金等価物の純増減額	1,351,655	732,347
現金預金及び現金等価物 - 期首残高	11,046,029	12,189,844
現金預金及び現金等価物 - 期末残高	12,397,684	12,922,191

現金預金及び現金等価物の内訳：

定期預金	11,888,701	12,313,817
現金預金	529,781	655,904
当座借越	20,798	47,530
	12,397,684	12,922,191

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2011年6月30日に終了した事業年度の年次財務書類及び当中間財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当四半期累計期間中、事業上及び財務上の対処すべき課題につき重要な変更はない。

(4) 研究開発活動

該当なし

(5) 従業員

当四半期累計期間中、当社の従業員数に著しい増加又は減少はない。

(6) 生産、受注及び販売の状況

当四半期累計期間中、生産、受注及び販売の実績について著しい変動はない。

(7) 主要な設備の状況

- i) 当四半期累計期間中、主要な設備に関し、新設、休止、大規模改修、除却及び売却等による著しい変動はない。
- ii) 当四半期累計期間において計画中であった新設、休止、大規模改修、除却及び売却等について著しい変更はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2011年9月30日現在)

授権株数(株)	発行済株式総数(株)	未発行株式数(株)
15,000,000,000	9,539,868,490	5,460,131,510

【発行済株式】

(2011年9月30日現在)

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数(株)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
記名式株式、額面10セン	普通株式	9,539,868,490	マレーシア証券取引所 東京証券取引所	

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数残高 (株)	資本金増減額	資本金残高	摘要
			マレーシア・ リンギット (円)	マレーシア・ リンギット (百万円)	
2011年6月30日 現在	-	9,528,017,190	-	952,801,719.00 (23,477)	
2011年7月11日	276,000	9,528,293,190	27,600 (680,064)	952,829,319.00 (23,478)	従業員株式 オプション制度
2011年7月18日	1,708,000	9,530,001,190	170,800 (4,208,512)	953,000,119.00 (23,482)	従業員株式 オプション制度
2011年7月25日	2,223,000	9,532,224,190	222,300 (5,477,472)	953,222,419.00 (23,487)	従業員株式 オプション制度
2011年8月1日	1,265,000	9,533,489,190	126,500 (3,116,960)	953,348,919.00 (23,491)	従業員株式 オプション制度
2011年8月8日	623,000	9,534,112,190	62,300 (1,535,072)	953,411,219.00 (23,492)	従業員株式 オプション制度
2011年8月15日	754,000	9,534,866,190	75,400 (1,857,856)	953,486,619.00 (23,494)	従業員株式 オプション制度
2011年8月22日	645,000	9,535,511,190	64,500 (1,589,280)	953,551,119.00 (23,495)	従業員株式 オプション制度
2011年8月29日	416,300	9,535,927,490	41,630 (1,025,763)	953,592,749.00 (23,497)	従業員株式 オプション制度
2011年9月9日	400,000	9,536,327,490	40,000 (985,600)	953,632,749.00 (23,498)	従業員株式 オプション制度
2011年9月19日	1,680,000	9,538,007,490	168,000 (4,139,520)	953,800,749.00 (23,502)	従業員株式 オプション制度
2011年9月23日	1,285,000	9,539,292,490	128,500 (3,166,240)	953,929,249.00 (23,505)	従業員株式 オプション制度
2011年9月30日	576,000	9,539,868,490	57,600 (1,419,264)	953,986,849.00 (23,506)	従業員株式 オプション制度
2011年9月30日 現在	-	9,539,868,490	-	953,986,849.00 (23,506)	

オプション：

(i) 株式オプション

(a) 発行可能な株式オプションの残高：173,796,700株

(b) 行使により発行する株式の価格：0.55マレーシア・リンギット(555,000株)、0.96マレーシア・リンギット(170,582,700株)、0.88マレーシア・リンギット(205,000株)、1.38マレーシア・リンギット(2,454,000株)

(c) 当該株式オプションに基づく資本組入額：167,631,562.00マレーシア・リンギット

(4) 【大株主の状況】

預託機関の記録に基づく2011年9月30日現在の10大株主は以下のとおりである。

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
1 ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッド	マレーシア55100 クアラルンプール ジャラン・ブキット・ピンタン55 ヨー・ティオン・レイ・プラザ11階	3,727,471,790	41.57
2 DB(マレーシア)ノミニ(アシン)センドリアン・バーハッド/ドイツ銀行Agシンガポール(PWMアシン)の適用免除授權ノミニ	マレーシア50250 クアラルンプール ジャラン・スルタン・イスマイル 8 メナラIMC 18階	767,579,830	8.56
3 シティグループ・ノミニーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド - 被雇用者年金基金	マレーシア50450 クアラルンプール ジャラン・アンバン165 メナラ・シティバンク44階	740,079,760	8.25
4 マレーシア・ノミニーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド/ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドのための担保 有価証券勘定 (88-00006-000)	マレーシア50050 クアラルンプール ジャラン・トゥン・ペラ18 メナラOCBC 13階	663,000,000	7.39
5 メイバン・ノミニーズ(テンパタン)センドリアン・バーハッド/ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドのための担保 有価証券勘定 (414011602000)	マレーシア50050 クアラルンプール ジャラン・トゥン・ペラ 100 メナラ・メイバンク14階	255,000,000	2.84
6 アマナ・ラヤ・トラスティーズ・バーハッド・スキム・アマナ・サハム・ブミプテラ	マレーシア50400 クアラルンプール ジャラン・トゥン・ラザック 201-A メナラPNB テンガット23、ペルモダラン・ナシオナル・バーハッド	226,393,730	2.52

氏名又は名称	住所	所有普通株式数(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
7 HSBCノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド -JPモルガン・チェース・バンク、ナショナル・アソシエーション(JPMインターナショナル・バンク・リミテッド)	マレーシア50100 クアラルンプール レポー・アンパン No 2	146,699,990	1.64
8 バリュキャップ・センドリアン・バーハッド	マレーシア50490 クアラルンプール ブキット・ダマンサラ ジャラン・ゲランガン No.12 HPタワーズ、ブロックB、10階	125,483,200	1.40
9 カルタバン・ノミニーズ(アシン)センドリアン・バーハッド -BBHアンド・カンパニー・ポストン(フィデリティ・コントラファンド)	マレーシア50732 クアラルンプール 私書箱 13150	124,728,150	1.39
10 アマナラヤ・トラスティーズ・バーハッド -アマナ・サハム・ワワサン2020	マレーシア50400 クアラルンプール ジャラン・トゥン・ラザック 201-A メナラPNB テンガット23、ペルモダラン・ナショナル・バーハッド	98,844,040	1.10

(注1) ヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドは、ヨール族が所有している。さらに、当社取締役を務めるヨール族の構成員を含め、ヨール族が当社株式の4.00%を保有している。

(注2) この口座において保有される株式の実質株主は、当社の親会社であるヨー・ティオン・レイ・アンド・サンズ・ホールディングス・センドリアン・バーハッドである。

2 【役員の状況】

前事業年度に係る有価証券報告書の提出日（2011年12月27日）後、当四半期累計期間において役員に異動はない。

第5 【経理の状況】

- 1 ワイ・ティー・エル・コーポレーション・バーハッド(以下「当社」という)及びその子会社(以下総称して「当グループ」という)の以下に記載された四半期連結財務書類(以下「四半期財務書類」という)は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている期中報告に係る会計原則に準拠して作成されている。当該四半期財務書類は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第63号(以下「四半期財務諸表等規則」という))第85条第1項の適用を受けている。マレーシアと日本における一般に公正妥当と認められている会計原則の主要な相違に関しては、四半期財務諸表等規則第86条及び第87条第2項の規定に準拠して、「3 マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違」でその内容を説明している。なお、以下に記載された四半期財務書類は、当社の本国で開示された財務情報をもとにして作成されたものである。
- 2 当社の四半期財務書類は、マレーシア・リングギットで表示されている。以下の四半期財務書類で表示された円換算額は、四半期財務諸表等規則第88条の規定に基づいて便宜のため表示されたものであり、1 マレーシア・リングギット = 24.64円で換算されている。千円単位未満の端数は四捨五入されている。上記の為替相場は、2011年12月1日現在の株式会社三菱東京UFJ銀行の対顧客電信直物売買相場の仲値である100円 = 4.0580マレーシア・リングギットに基づいて算定したものである。円換算額は、四捨五入のため合計欄の数値が総数と一致しない場合がある。
- 3 この四半期財務書類は、会計監査人であるHLBラー・ラムの監査を受けていない。

1 【四半期財務書類】

(1) 要約連結損益計算書

	(未監査)			
	2011年9月30日 に終了した 当四半期 会計期間	2010年9月30日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2011年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)	2010年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
収益	4,543,049	4,405,049	4,543,049	4,405,049
売上原価	(3,538,039)	(3,416,211)	(3,538,039)	(3,416,211)
売上総利益	1,005,010	988,838	1,005,010	988,838
その他の営業費用	(355,744)	(325,551)	(355,744)	(325,551)
その他の営業収益	81,287	141,469	81,287	141,469
営業利益	730,553	804,756	730,553	804,756
財務費用	(270,960)	(239,526)	(270,960)	(239,526)
関連会社持分損益	70,550	58,586	70,550	58,586
税引前利益	530,143	623,816	530,143	623,816
法人税等	(140,298)	(157,312)	(140,298)	(157,312)
当期利益	389,845	466,504	389,845	466,504
帰属：				
- 親会社株主	251,833	278,906	251,833	278,906
- 非支配持分	138,012	187,598	138,012	187,598
当期利益	389,845	466,504	389,845	466,504
10セン株式1株当たり利益*				
- 基本的	2.81セン	3.11セン*	2.81セン	3.11セン*
- 希薄化後	2.79セン	3.08セン*	2.79セン	3.08セン*

* 2011年4月29日に、当社の1株当たり0.50マレーシア・リンギットの普通株式から1株当たり0.10マレーシア・リンギットの普通株式への株式分割は、プルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドのメインボードへの新株式の上場及び取引開始により完了した。上記の1株当たり利益算定額は、当社の株式分割後の株式に基づいている。

要約連結損益計算書は、2011年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	(未監査)			
	2011年9月30日 に終了した 当四半期 会計期間	2010年9月30日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2011年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)	2010年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)
	千円	千円	千円	千円
収益	111,940,727	108,540,407	111,940,727	108,540,407
売上原価	(87,177,281)	(84,175,439)	(87,177,281)	(84,175,439)
売上総利益	24,763,446	24,364,968	24,763,446	24,364,968
その他の営業費用	(8,765,532)	(8,021,577)	(8,765,532)	(8,021,577)
その他の営業収益	2,002,912	3,485,796	2,002,912	3,485,796
営業利益	18,000,826	19,829,188	18,000,826	19,829,188
財務費用	(6,676,454)	(5,901,921)	(6,676,454)	(5,901,921)
関連会社持分損益	1,738,352	1,443,559	1,738,352	1,443,559
税引前利益	13,062,724	15,370,826	13,062,724	15,370,826
法人税等	(3,456,943)	(3,876,168)	(3,456,943)	(3,876,168)
当期利益	9,605,781	11,494,659	9,605,781	11,494,659
帰属：				
- 親会社株主	6,205,165	6,872,244	6,205,165	6,872,244
- 非支配持分	3,400,616	4,622,415	3,400,616	4,622,415
当期利益	9,605,781	11,494,659	9,605,781	11,494,659
10セン株式1株当たり利益*				
- 基本的	1円	1円*	1円	1円*
- 希薄化後	1円	1円*	1円	1円*

* 2011年4月29日に、当社の1株当たり0.50マレーシア・リングットの普通株式から1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式への株式分割は、ブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッドのメインボードへの新株式の上場及び取引開始により完了した。上記の1株当たり利益算定額は、当社の株式分割後の株式に基づいている。

要約連結損益計算書は、2011年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(2) 要約連結包括利益計算書

	(未監査)			
	2011年9月30日 に終了した 当四半期 会計期間	2010年9月30日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2011年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)	2010年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)
	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット	千マレーシア ・リンギット
当期利益	389,845	466,504	389,845	466,504
その他の包括利益：				
売却可能金融資産	(14,833)	6,151	(14,833)	6,151
キャッシュ・フロー・ヘッジ	8,084	13,703	8,084	13,703
関連会社におけるその他の包括損失持分	(14,857)	-	(14,857)	-
為替換算差額	105,194	143,802	105,194	143,802
当期その他の包括利益-税引後	83,588	163,656	83,588	163,656
当期包括利益合計	473,433	630,160	473,433	630,160
帰属：				
- 親会社株主	292,214	360,310	292,214	360,310
- 非支配持分	181,219	269,850	181,219	269,850
当期包括利益合計	473,433	630,160	473,433	630,160

要約連結包括利益計算書は、2011年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	(未監査)			
	2011年9月30日 に終了した 当四半期 会計期間	2010年9月30日 に終了した 前年同四半期 会計期間	2011年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)	2010年9月30日 に終了した 3ヶ月間(累計)
	千円	千円	千円	千円
当期利益	9,605,781	11,494,659	9,605,781	11,494,659
その他の包括利益：				
売却可能金融資産	(365,485)	151,561	(365,485)	151,561
キャッシュ・フロー・ヘッジ	199,190	337,642	199,190	337,642
関連会社におけるその他の包括損失持分	(366,076)	-	(366,076)	-
為替換算差額	2,591,980	3,543,281	2,591,980	3,543,281
当期その他の包括利益-税引後	2,059,608	4,032,484	2,059,608	4,032,484
当期包括利益合計	11,665,389	15,527,142	11,665,389	15,527,142
帰属：				
- 親会社株主	7,200,153	8,878,038	7,200,153	8,878,038
- 非支配持分	4,465,236	6,649,104	4,465,236	6,649,104
当期包括利益合計	11,665,389	15,527,142	11,665,389	15,527,142

要約連結包括利益計算書は、2011年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(3) 要約連結財政状態計算書

	2011年9月30日現在 (未監査)		2011年6月30日現在 (監査済)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
資産				
非流動資産				
有形固定資産	20,012,153	493,099,450	19,774,461	487,242,719
投資不動産	124,911	3,077,807	137,484	3,387,606
関連会社株式及び共同支配企業株式	2,822,462	69,545,464	2,854,405	70,332,539
投資有価証券	663,466	16,347,802	696,606	17,164,372
開発費	1,005,623	24,778,551	960,717	23,672,067
無形固定資産	4,561,559	112,396,814	4,569,986	112,604,455
生物資産	1,128	27,794	1,128	27,794
その他の債権及びその他の非流動資産	83,201	2,050,073	73,316	1,806,506
デリバティブ金融商品	-	-	2,611	64,335
	29,274,503	721,323,754	29,070,714	716,302,393
流動資産				
棚卸資産	841,445	20,733,205	835,802	20,594,161
不動産開発費	1,496,789	36,880,881	1,485,700	36,607,648
売掛金、その他の債権及びその他の流動資産	3,562,136	87,771,031	3,911,601	96,381,849
デリバティブ金融商品	136,966	3,374,842	95,904	2,363,075
税金資産	43,642	1,075,339	50,233	1,237,741
関連当事者に対する債権	28,197	694,774	21,798	537,103
短期投資	559,319	13,781,620	554,925	13,673,352
定期預金	12,313,817	303,412,451	11,478,146	282,821,517
現金預金	655,904	16,161,475	761,362	18,759,960
	19,638,215	483,885,618	19,195,471	472,976,405
資産合計	48,912,718	1,205,209,372	48,266,185	1,189,278,798

要約連結財政状態計算書は、2011年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

	2011年9月30日現在 (未監査)		2011年6月30日現在 (監査済)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
資本				
資本金	953,987	23,506,240	952,802	23,477,041
株式払込剰余金	1,327,333	32,705,485	1,317,192	32,455,611
その他の準備金	(382,472)	(9,424,110)	(415,426)	(10,236,097)
未処分利益	9,611,293	236,822,260	9,233,901	227,523,321
控除：自己株式 - 取得原価	(755,888)	(18,625,080)	(722,616)	(17,805,258)
親会社株主に帰属する資本合計	10,754,253	264,984,794	10,365,853	255,414,618
非支配持分	2,649,833	65,291,885	2,171,082	53,495,460
資本合計	13,404,086	330,276,679	12,536,935	308,910,078
負債				
非流動負債				
長期債務及びその他の非流動負債	115,031	2,834,364	125,540	3,093,306
社債及び借入金	18,493,286	455,674,567	17,810,620	438,853,677
繰延収益	267,771	6,597,877	256,834	6,328,390
繰延税金負債	2,837,586	69,918,119	2,785,365	68,631,394
債務及び費用に対する引当金	139,207	3,430,060	132,769	3,271,428
デリバティブ金融商品	-	-	19,989	492,529
	21,852,881	538,454,988	21,131,117	520,670,723
流動負債				
買掛金及びその他の債務並びにその他の流動負債	3,166,760	78,028,966	3,518,850	86,704,464
デリバティブ金融商品	216,193	5,326,996	248,648	6,126,687
関連当事者に対する債務	13,685	337,198	3,501	86,265
社債及び借入金	9,847,683	242,646,909	10,440,536	257,254,807
流動税金負債	385,676	9,503,057	359,329	8,853,867
債務及び費用に対する引当金	25,754	634,579	27,269	671,908
	13,655,751	336,477,705	14,598,133	359,697,997
負債合計	35,508,632	874,932,692	35,729,250	880,368,720
資本及び負債合計	48,912,718	1,205,209,372	48,266,185	1,189,278,798
	マレーシア ・リンギット	円	マレーシア ・リンギット	円
10セン株式1株当たり純資産	1.20	30	1.15	28

要約連結財政状態計算書は、2011年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(4) 要約連結資本変動表

2011年9月30日に終了した3ヶ月間(未監査)

(単位：千マレーシア・リングット)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	未処分利益	自己株式	その他の 準備金			
2011年7月1日現在	952,802	1,317,192	9,233,901	(722,616)	(415,426)	10,365,853	2,171,082	12,536,935
当期利益	-	-	251,833	-	-	251,833	138,012	389,845
その他の包括利益								
売却可能金融資産					(18,368)	(18,368)	3,535	(14,833)
キャッシュ・ フロー・ヘッジ 関連会社における その他の包括損失 持分					4,181	4,181	3,903	8,084
為替換算差額	-	-	-	-	(14,857)	(14,857)	-	(14,857)
	-	-	-	-	69,425	69,425	35,769	105,194
当期包括利益合計	-	-	251,833	-	40,381	292,214	181,219	473,433
子会社持分の見なし 希薄化に伴う認識利 益	-	-	2,140	-	-	2,140	(2,351)	(211)
株式買戻し	-	-	-	(33,272)	-	(33,272)	-	(33,272)
新株の発行	1,185	10,141	-	-	-	11,326	-	11,326
新株引受権準備金	-	-	-	-	1,746	1,746	-	1,746
株式オプション付与	-	-	-	-	383	383	-	383
当グループの組織 変更	-	-	123,419	-	(9,556)	113,863	299,883	413,746
2011年9月30日現在	953,987	1,327,333	9,611,293	(755,888)	(382,472)	10,754,253	2,649,833	13,404,086

要約連結資本変動表は、2011年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

2011年9月30日に終了した3ヶ月間(未監査)

(単位：千円)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	未処分利益	自己株式	その他の 準備金			
2011年7月1日現在	23,477,041	32,455,611	227,523,321	(17,805,258)	(10,236,097)	255,414,618	53,495,460	308,910,078
当期利益	-	-	6,205,165	-	-	6,205,165	3,400,616	9,605,781
その他の包括利益								
売却可能金融資産					(452,588)	(452,588)	87,102	(365,485)
キャッシュ・ フロー・ヘッジ 関連会社における その他の包括損失 持分					103,020	103,020	96,170	199,190
為替換算差額	-	-	-	-	1,710,632	1,710,632	881,348	2,591,980
当期包括利益合計	-	-	6,205,165	-	994,988	7,200,153	4,465,236	11,665,389
子会社持分の見なし 希薄化に伴う認識利 益	-	-	52,730	-	-	52,730	(57,929)	(5,199)
株式買戻し	-	-	-	(819,822)	-	(819,822)	-	(819,822)
新株の発行	29,198	249,874	-	-	-	279,073	-	279,073
新株引受権準備金	-	-	-	-	43,021	43,021	-	43,021
株式オプション付与	-	-	-	-	9,437	9,437	-	9,437
当グループの組織 変更	-	-	3,041,044	-	(235,460)	2,805,584	7,389,117	10,194,701
2011年9月30日現在	23,506,240	32,705,485	236,822,260	(18,625,080)	(9,424,110)	264,984,794	65,291,885	330,276,679

要約連結資本変動表は、2011年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

2010年9月30日に終了した3ヶ月間(未監査)

(単位：千マレーシア・リンギット)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	未処分利益	自己株式	その他の 準備金			
2010年7月1日現在								
過去の報告額	950,109	1,292,354	8,814,835	(687,121)	(646,255)	9,723,922	1,701,456	11,425,378
FRS第139号適用の影響	-	-	(374,953)	-	(60,611)	(435,564)	-	(435,564)
2010年7月1日現在 (修正再表示)	950,109	1,292,354	8,439,882	(687,121)	(706,866)	9,288,358	1,701,456	10,989,814
当期利益	-	-	278,906	-	-	278,906	187,598	466,504
その他の包括利益	-	-	-	-	81,404	81,404	82,252	163,656
当期包括利益合計	-	-	278,906	-	81,404	360,310	269,850	630,160
交換可能社債の資本 要素	-	-	-	-	(45,000)	(45,000)	-	(45,000)
子会社持分の見なし 希薄化に伴う認識利 益	-	-	4,899	-	-	4,899	(4,957)	(58)
株式買戻し	-	-	-	(6,398)	-	(6,398)	-	(6,398)
自己株式の分配	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	123	1,043	-	-	-	1,166	-	1,166
新株引受権準備金	-	-	-	-	(333)	(333)	-	(333)
株式オプション付与	-	-	-	-	1,682	1,682	-	1,682
当グループの組織 変更	-	-	-	-	-	-	17,619	17,619
2010年9月30日現在	950,232	1,293,397	8,723,687	(693,519)	(669,113)	9,604,684	1,983,968	11,588,652

要約連結資本変動表は、2011年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

2010年9月30日に終了した3ヶ月間(未監査)

(単位：千円)

当グループ	親会社株主帰属分					合計	非支配持分	資本合計
	資本金	株式払込 剰余金	未処分利益	自己株式	その他の 準備金			
2010年7月1日現在								
過去の報告額	23,410,686	31,843,603	217,197,534	(16,930,661)	(15,923,723)	239,597,438	41,923,876	281,521,314
FRS第139号適用の影響	-	-	(9,238,842)	-	(1,493,455)	(10,732,297)	-	(10,732,297)
2010年7月1日現在 (修正再表示)	23,410,686	31,843,603	207,958,692	(16,930,661)	(17,417,178)	228,865,141	41,923,876	270,789,017
当期利益	-	-	6,872,244	-	-	6,872,244	4,622,415	11,494,659
その他の包括利益	-	-	-	-	2,005,795	2,005,795	2,026,689	4,032,484
当期包括利益合計	-	-	6,872,244	-	2,005,795	8,878,038	6,649,104	15,527,142
交換可能社債の資本 要素	-	-	-	-	(1,108,800)	(1,108,800)	-	(1,108,800)
子会社持分の見なし 希薄化に伴う認識利 益	-	-	120,711	-	-	120,711	(122,140)	(1,429)
株式買戻し	-	-	-	(157,647)	-	(157,647)	-	(157,647)
自己株式の分配	-	-	-	-	-	-	-	-
新株の発行	3,031	25,700	-	-	-	28,730	-	28,730
新株引受権準備金	-	-	-	-	(8,205)	(8,205)	-	(8,205)
株式オプション付与	-	-	-	-	41,444	41,444	-	41,444
当グループの組織 変更	-	-	-	-	-	-	434,132	434,132
2010年9月30日現在	23,413,716	31,869,302	214,951,648	(17,088,308)	(16,486,944)	236,659,414	48,884,972	285,544,385

要約連結資本変動表は、2011年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(5) 要約連結キャッシュ・フロー計算書

	2011年9月30日 に終了した3ヶ月間 (未監査)		2010年9月30日 に終了した3ヶ月間 (未監査)	
	千マレーシア ・リンギット	千円	千マレーシア ・リンギット	千円
営業活動によるキャッシュ・フロー純額	723,252	17,820,929	973,061	23,976,223
投資活動に使用したキャッシュ・フロー純額	(325,245)	(8,014,037)	(97,289)	(2,397,201)
財務活動によるキャッシュ・フロー純額	334,340	8,238,138	475,883	11,725,757
現金預金及び現金同等物の純増減額	732,347	18,045,030	1,351,655	33,304,779
現金預金及び現金同等物 - 期首残高	12,189,844	300,357,756	11,046,029	272,174,155
現金預金及び現金同等物 - 期末残高	12,922,191	318,402,786	12,397,684	305,478,934
現金預金及び現金同等物の内訳：				
定期預金	12,313,817	303,412,451	11,888,701	292,937,593
現金預金	655,904	16,161,475	529,781	13,053,804
当座借越	(47,530)	(1,171,139)	(20,798)	(512,463)
	12,922,191	318,402,786	12,397,684	305,478,934

要約連結キャッシュ・フロー計算書は、2011年6月30日に終了した事業年度の監査済年次財務書類及び当四半期財務書類に添付の注記と併せて読まれるべきである。

(6) 四半期財務書類に対する注記

財務報告基準第134号 - 第16段落の開示要件

要約連結四半期財務書類は、当グループの2011年6月30日に終了した事業年度の監査済財務書類と併せて読まれるべきである。

A1 会計方針及び算定方法

当四半期財務書類は未監査であり、財務報告基準(以下「FRS」という)第134号「期中財務報告」及びブルサ・マレーシア・セキュリティーズ・バーハッド(以下「ブルサ・セキュリティーズ」という)のメイン・マーケットの上場規程第9条パートK第9.22項に準拠して作成されている。

本書に記載の注記では、2011年6月30日に終了した事業年度以降の当グループの財政状態の変動及び経営成績を理解するために重要な事象及び取引について説明している。

当四半期財務書類で当グループが適用した会計方針及び算定方法は、直近の監査済年次財務書類に適用されたものと一致している。ただし、2011年7月1日より開始する会計期間から当グループに適用されるFRSの修正及び解釈指針委員会(以下「IC」という)の解釈指針の適用を除く。

新規及び改訂後のFRS、FRSの修正並びにIC解釈指針の適用は、当グループの財務書類に重要な影響を与えていない。

A2 事業における季節もしくは周期による変動要因

当グループの事業は、季節もしくは周期的な要因によって重要な影響を受けることはない。

A3 特別項目

当四半期において、当グループの資産、負債、資本、当期利益又はキャッシュ・フローに影響を及ぼす例外的又は非経常的な性質を有する項目はなかった。

A4 報告額の見積りの変更

過去の期間及び過年度における報告額の見積りに対する重要な変更はなかった。

A5 負債証券及び株式における変動

以下を除き、負債証券及び株式の発行、消却、買戻し、再売却及び償還はなかった。

(1) 当四半期会計期間及び四半期累計期間において、当社の従業員株式オプション制度(ESOS)に基づいて付与される従業員株式オプションの行使に伴い、1株当たり0.10マレーシア・リングットの普通株式11,851,300株が、1株当たり加重平均行使価格0.96マレーシア・リングットで発行された。

(2) 当四半期会計期間及び四半期累計期間において、当社は、1株当たり0.10マレーシア・リングットの発行済普通株式合計26,225,800株を、1株当たり平均取得原価1.40マレーシア・リングットの取引費用を含む対価合計36,663,262マレーシア・リングットで公開市場から買戻した。買戻された株式は、内部的に調達した資金により賄われた。

A6 配当金支払額

2011年9月30日に終了した当四半期会計期間において支払われた配当金はなかった。

A7 セグメント情報

セグメント間価格は、交渉に基づいて決定される。

当グループの2011年9月30日に終了した会計期間におけるセグメント業績は以下の通りである。

(単位：千マレーシア・リンギット)

	建設	情報技術 及び eコマース 関連事業	セメントの 製造及び 販売	不動産 投資及び 開発	マネージメ ント・サー ビス及び その他	ホテル	公益事業	消去	合計
外部収益	77,136	2,064	550,631	112,082	142,080	47,716	3,611,340	-	4,543,049
セグメント 間収益	23,886	18,771	15,188	10,561	33,279	19,239	-	(120,924)	-
収益合計	101,022	20,835	565,819	122,643	175,359	66,955	3,611,340	(120,924)	4,543,049
セグメント 業績									
営業利益	25,496	909	112,470	23,978	67,509	(1,165)	501,356	-	730,553
財務費用									(270,960)
									459,593
関連会社 持分損益									70,550
税引前利益									530,143

セグメント間価格は、交渉に基づいて決定される。

当グループの2010年9月30日に終了した期間におけるセグメント業績は以下の通りである。

(単位：千マレーシア・リンギット)

	建設	情報技術 及び eコマース 関連事業	セメントの 製造及び 販売	不動産 投資及び 開発	マネーজে メント・サー ビス及び その他	ホテル	公益事業	消去	合計
外部収益	61,708	3,910	468,457	246,708	106,161	59,772	3,458,333	-	4,405,049
セグメント 間収益	2,874	1,985	68,622	12,265	64,000	883	-	(150,629)	-
収益合計	64,582	5,895	537,079	258,973	170,161	60,655	3,458,333	(150,629)	4,405,049
セグメント 業績									
営業利益	7,890	951	114,029	63,606	77,671	1,195	539,414	-	804,756
財務費用									(239,526)
									565,230
関連会社 持分損益									58,586
税引前利益									623,816

A8 当グループの組織変更

2011年9月30日に終了した当四半期において、企業結合、子会社の取得又は売却、長期投資、事業再編及び非継続事業を含め、以下を除き、当グループの重要な組織変更はなかった。

- ・2011年7月7日、ワイ・ティー・エル・パワー・インターナショナル・バーハッド(「YTLパワー」という)と当社の間接完全子会社であるワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・リミテッド(以下「YTLJPHL」という)は、ワイ・ティー・エル・ジャワ・パワー・ホールディングス・ビーヴィ(以下「YTLJPH」という)における1.00ユーロの普通株式7,714株及び一部の会社持分(株式購入契約において定義されている)の売買(YTLJPHの株式持分の35分の15、すなわち42.86%を構成する)に関連して、丸紅株式会社(以下「丸紅」という)と丸紅の完全子会社であるアスター・パワー・ホールディングス・ビーヴィとの間に株式購入契約を締結した。当該売却は2011年8月15日に完了した。
- ・2011年7月18日、ワイ・ティー・エル・セメント・バーハッド(以下「YTLセメント」という)の完全子会社であるワイ・ティー・エル・セメント・シンガポール・プライベート・リミテッドは、シンガポールにおいてワイ・ティー・エル・セメント・ターミナル・サービス・プライベート・リミテッド(以下「YTLセメント・ターミナル・サービス」という)という完全子会社を設立した。当該子会社の発行済払込済株式資本は1.00シンガポール・ドルであり、普通株式1株により構成されている。ワイ・ティー・エル・セメント・ターミナル・サービスは主として港湾ターミナルの運営会社として活動し、セメント製品を専門に扱う予定である。

- ・2011年8月22日、当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・ケイマン・リミテッド(以下「YTLケイマン」という)は、1株当たり1.00米ドルのワイ・ティー・プロパティ・インベストメンツ・リミテッド(以下「YTLPIIL」という)の普通株式1株を額面で取得した。これによりYTLPIILはYTLケイマンの完全子会社となり、当社の間接子会社となった。YTLPIILは主として投資持株会社として活動する予定である。
- ・2011年9月29日、ワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッドは、シンガポールにおいて完全子会社であるワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド・マネージメント・プライベート・リミテッド(以下「YTLランド・マネージメント」という)を設立した。当該子会社の発行済払込済株式資本は1.00シンガポール・ドルであり、普通株式1株により構成されている。YTLランド・マネージメントは主として金融サービス及び経営コンサルタント・サービスの提供会社として活動する予定である。

A9 偶発債務又は偶発資産における変動

当期中財務報告書に記載されている当四半期会計期間末以降、重要な事象はなかった。

A10 後発事象

以下を除き、当四半期末から当報告書の発行日までの期間において、重要な、あるいは非経常的な性質の項目、取引又は事象はなかった。

- ・2011年10月4日、当社の完全子会社であるワイ・ティー・エル・ホテルズ・アンド・プロパティーズ・センドリアン・バーハッド(以下「YTLHP」という)は、バス・ホテル・アンド・スパ・ビーヴィ(以下「バス・ホテル」という)の1株当たり1.00ユーロの株式18,000株により構成される発行済払込済株式資本18,000.00ユーロを全額引き受けた。これによりバス・ホテルはYTLHPの完全子会社となり、当社の間接子会社となった。バス・ホテルは主として投資持株会社として活動する予定である。
- ・ワイ・ティー・エル・イソリューションズ・バーハッド(以下「YTLE」という)の80%所有子会社であるワイマックス・キャピタル・マネジメント・リミテッド(以下「WCM」という)は、2011年10月18日に、英国の会社登記所の登録から削除された。これにより、WCMはYTLE及び当社の子会社ではなくなった。
- ・2011年10月10日、YTLパワーは、ワイ・ティー・エル・パワー・トレーディング(ラブアン)リミテッド(以下「YTLパワー・トレーディング」という)の普通株式1株を1.00米ドルで取得した。これにより、YTLパワー・トレーディングはYTLパワーの完全子会社となり、当社の間接子会社となった。YTLパワー・トレーディングは主としてトレーディング会社として活動する予定である。
- ・2011年10月27日、YTLパワーの60%所有子会社であるワイ・ティー・エル・コミュニケーション・センドリアン・バーハッドは、シンガポールにおいて完全子会社のワイ・ティー・エル・コミュニケーションズ・プライベート・リミテッド(以下「YCPL」という)を設立した。当該子会社の発行済払込済株式資本は1.00シンガポール・ドルであり、普通株式1株により構成されている。YCPLは主として(ハードウェア、ソフトウェア及びシステム保守を含む)ソフトウェア統合及び技術サービス会社として活動する予定である。

- ・ 2011年11月8日、スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(以下「スターヒルREIT」という)の受託会社であるメイバン・トラスティー・バーハッド(以下「MTB」という)(以下「受託会社」という)は、スターヒルREITニセコG.K.(以下「スターヒルREITニセコ」という)株式1株により構成される発行済払込済株式資本1円を引き受け、スターヒルREITの信託に保管した。これにより、スターヒルREITニセコは、スターヒルREITの完全子会社及び当社の間接子会社となった。スターヒルREITニセコは主として不動産の購入、所有、売却、リース及び管理会社として活動する予定である。
- ・ 2011年11月4日、注記B9に記載されている売却対象会社の売却及び会社間残高の決済(AASB契約は2011年10月27日に双方の合意によって終了したため、AASB売却は除く)は完了した。売却対象会社(YTLWを除く)の売却株式は、2011年11月14日にYTLランドの名義で登録された。
これにより、全ての売却対象会社(YTLWを除く)はYTLランドの直接子会社となり、引き続き当社の間接子会社である。
詳細については注記B9を参照のこと。
- ・ スターヒルREITを本格的なホスピタリティREITとして再構築するための合理化の一環である、スターヒルREITの受託会社であるMTBによる以下の全ホスピタリティ資産(ヒルトン・ニセコを除く)の取得は、2011年11月15日に完了した。
 - (1) キャメロン・ハイランズ・リゾート
 - (2) ビスタナ・ペナン
 - (3) ビスタナ・クアラルンプール
 - (4) ビスタナ・クアantan
 - (5) レジデンスズ・アット・リッツ - カールトン
 - (6) リッツ - カールトン、クアラルンプール
 - (7) パンコール・ラウト・リゾート
 - (8) タンジョン・ジャラ・リゾート詳細については注記B9を参照のこと。

ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットの上場規程付録9BパートAによる開示要件

B1 経営成績

当グループは当四半期会計期間において4,543.0百万マレーシア・リングットの収益を計上した。これは3.1%の増加にあたるが、当四半期会計期間の税引前利益は530.1百万マレーシア・リングットに減少し、2010年9月30日に終了した前年同四半期会計期間と比較して15.0%の減少となった。収益の増加は主に、公共事業セグメントの好調な業績によるものであり、税引前利益の減少はそのほとんどがモバイル・ブロードバンド・ネットワークセグメントが当四半期会計期間に計上した94.9百万マレーシア・リングットの損失に起因するものであったが、この事業セグメントは前年同四半期会計期間には営業を開始していなかった。

B2 直前の四半期との比較

	(単位：千マレーシア・リングット)	
	2011年9月30日に終了した 当四半期会計期間	2011年6月30日に終了した 前四半期会計期間
収益	4,543,049	5,208,343
税引前利益	530,143	620,653
親会社株主に帰属する利益	251,833	279,426

2011年6月30日に終了した直前の四半期と比較すると、当四半期において、当グループの収益及び税引前利益はそれぞれ12.8%及び14.6%減少した。

収益及び税引前利益の減少の理由は主に以下の通りである。

- 1) 前四半期における、10第12号「サービス委譲契約」の適用による外国関連会社からの通年の影響額に関連する64.0百万マレーシア・リングットの一度限りの会計上の現金以外の貸方調整
- 2) 公益事業(商業)セグメントが計上した電気の売上高の減少
- 3) 未実現為替差損、上場投資有価証券に係る公正価値評価損及び財務費用の増加

B3 2011年6月30日に終了した前事業年度の監査報告書

2011年6月30日に終了した事業年度の財務書類についての監査報告書には、いかなる限定も付されていない。

B4 業績の見込み

当グループは、当グループの現在の営業水準及び現在の市況を考慮し、2012年6月30日に終了する事業年度において満足のいく業績を達成できると見込んでいる。

B5 利益予測

当グループは、当四半期において、利益予測又は利益保証を公表しなかった。

B6 法人税等

法人税等の内訳は、以下の通りである。

	(単位：千マレーシア・リングギット)	
	2011年9月30日に終了した 当四半期会計期間	2011年9月30日までの 当四半期累計期間
当期利益に基づく法人税等	169,021	169,021
繰延税金	(28,723)	(28,723)
	140,298	140,298

当四半期における当グループの法人税等には、実効税率が法定所得税率を上回っていることが反映されているが、これは、異なる税務管轄による収益や税務上、税額控除されない費用(課税対象外の収益により一部相殺される)に起因している。

B7 非上場投資有価証券及び/又は不動産の売却

当四半期において、非上場投資有価証券又は不動産の売却はない。

B8 上場有価証券

(a) 2011年9月30日現在のの上場有価証券への投資の詳細は以下の通りである。

(単位：千マレーシア・リングギット)

- 取得原価	41,947
- 帳簿価額	69,937
- 時価	69,937

B9 当グループにおける計画

(a) 公表されているが完了していない計画

当四半期財務書類公表の前日にあたる2011年11月16日現在、以下を除き、公表されているが完了していない計画はなかった。

(1) 2010年11月23日、以下の提案が当社により発表された。

(a) 以下の子会社における当社の全株式持分をワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド(以下「YTLランド」という)に売却し、それぞれの売却完了日に先行する実施可能最遅日(以下「合意に従った決済日」という)現在で会社間の未決済残高を決済する。

(1) アラー・アサス・センドリアン・バーハッド(以下「AASB」という)における株式持分100% (以下「AASB売却」という)

- (2) サトリア・セウィラ・センドリアン・バーハッド(以下「SSSB」という)における株式持分100%(以下「SSSB売却」という)
- (3) エメラルド・ヘクターズ・センドリアン・バーハッド(以下「EHSB」という)における株式持分70%(以下「EHSB売却」という)
- (4) ピナクル・トレンド・センドリアン・バーハッド(以下「PTSB」という)における株式持分100%(以下「PTSB売却」という)
- (5) トренд・エイカーズ・センドリアン・バーハッド(以下「TASB」という)における株式持分100%(以下「TASB売却」という)
- (6) ワイ・ティー・エル・ウエストウッド・プロパティーズ・プライベート・リミテッド(以下「YTLW」という)における株式持分100%(以下「YTLW売却」という)
- (b) 当社の完全子会社ワイ・ティー・エル・シンガポール・プライベート・リミテッド(以下「YTLS」という)が以下の会社における株式持分70%を売却し、合意に従った決済日現在で会社間の未決済残高を決済する。
 - (1) レイクフロント・プライベート・リミテッド(以下「LFPL」という) (以下「LFPL売却」という)
 - (2) サンディ・アイランド・プライベート・リミテッド(以下「SIPL」という) (以下「SIPL売却」という)
- (c) 当社の完全子会社シャリカット・ペムベナン・ヨー・ティオン・レイ・センドリアン・バーハッド(以下「SPYTL」という)がブダヤ・ベルサトゥ・センドリアン・バーハッド(以下「BBSB」という)における株式持分100%を売却し、合意に従った決済日現在で会社間の未決済残高を決済する(以下「BBSB売却」という)。
- (d) 当社の完全子会社ワイ・ティー・エル・ランド・センドリアン・バーハッド(以下「YLSB」という)が6区画の農地(以下「ビドー・ランド」という)を売却する(以下「ビドー・ランド売却」という)。

(AASB, SSSB, EHSB, PTSB, TASB, YTLW, LFPL, SIPL及びBBSBを総称して「売却対象会社」という)

(YTLコープ, SPYTL, YTLS及びYLSBを総称して「売り手」という)

(売却対象会社の売却及びビドー・ランド売却を総称して「これら売却」という)

これら売却に係る売却対価476,053,870マレーシア・リンギットと会社間の未決済残高の合計(以下「対価総額」という)は、YTLランドが額面価額253,030,390マレーシア・リンギットの10年間で利率が3.0%から6.0%まで段階的に上がる無償還無担保転換社債(以下「ICULS」という)を、1口当たり0.50マレーシア・リンギットのICULSの額面価額の100%で発行し(以下「ICULS対価発行」という)、残りを223,023,480マレーシア・リンギットの現金で支払うことにより決済される。

AASB売却を除き、売却対価に対する調整額(がある場合)は、それぞれの売り手とYTLランドとの合意に従った方法で決済される。

会社間の未決済残高は、以下の数値間の差異に基づき適宜調整される。

- (1) 2010年6月30日現在又は2010年8月31日現在(適宜)の会社間の未決済残高
- (2) YTLランドとそれぞれの売り手との合意に従った決済日現在の会社間の未決済残高

調整額は、当社とYTLランドとの合意に従うものであり、HLBラー・ラム又はYTLランドとそれぞれの売り手による合意のもと任命されるその他の外部会計事務所により検証され、現金で決済される。

YTLランドは、対価総額の現金部分の一部を決済する資金を調達するために、放棄可能なICULSの株主割当発行を行う予定であり(以下「ICULSの株主割当発行」という)、当社はICULSの株主割当発行に基づく権利を全額引受ける予定である。

ICULS対価発行及びICULSの株主割当発行は、本発行の諸条件に基づき、証券委員会(以下「SC」という)の2011年2月8日付書簡を通じ承認された。

2011年5月6日、当社は、当社株主への報告書に添付される評価証明書の基礎となる重要な新評価日とSCの資産評価調査部(Asset Valuation Audit Department)による口頭での承認に従って、売却対象会社が保有する土地並びにレイン・アンド・ホーン・インターナショナル・ザキ+パートナーズ・センドリアン・バーハッド及びロバート・カーン・アンド・カンパニー・プライベート・リミテッドが保有するビドー・ランドのそれぞれの市場価値を再評価した結果、これら売却に複数の重要な展開(以下「重要な展開」という)があったことを発表した。

重要な展開に伴い、YTLランドとの間で重要な展開に対応するための以下の付属契約が締結された。

- (1) 当社による、SSSB売却の売却対価の変更のための、SSSB売却に関するSSSB契約の付属契約。
- (2) 当社による、EHSB売却の売却対価の変更のための、EHSB売却に関するEHSB契約の付属契約。
- (3) YTLSによる、LFPL売却の売却対価の変更及び調整用の改訂事項の組入れのための、LFPL売却に関するLFPL契約の付属契約。
- (4) YTLSによる、調整用の改訂事項の組入れのための、SIPL売却に関するSIPL契約の付属契約。
- (5) YLSBによる、ビドー・ランド売却の売却対価の変更のための、ビドー・ランド売却に関するビドー・ランド契約の付属契約。

重要な展開により、対価合計は476,053,870マレーシア・リングットから474,289,212マレーシア・リングットへと下方修正された。

2011年6月23日、当社は、それぞれの売り手とYTLランドが関連契約の条件達成期間を延長することに合意し、失効日が2011年11月23日になったことを公表した。

2011年8月8日、PTSBは、土地管理者より、クラン・バレーの大規模鉄道建設プロジェクトに関する、ブキット・ピンタン・ランド1の一部(約76.23平方メートルで土地面積全体のおおよそ7.5%にあたる)の強制取得計画に係る全ての損害賠償請求の聴取を行う目的で2011年9月8日に審問が開かれるという、2011年8月4日付の通知を受領した。

2011年8月15日、当社は、上記のブキット・ピンタン・ランド1の鑑定人として指名されたレイン・アンド・ホーン・インターナショナル・ザキ+パートナーズ・センドリアン・バーハッドが2011年8月15日付の書簡において強制取得計画の影響の評価を行ったことを発表した。

これら売却は、2011年8月16日に開催された当社の臨時株主総会(以下「EGM」という)において、当社の株主による承認を受けた。

YTLランドの株主は、2011年8月16日付で、売却対象会社及びビドー・ランドの会社間残高の取得及び決済、ICULSの株主割当発行、株式払込剰余金の減額(下記に定義)及びEGMにおける財政支援条項について承認した。

2011年8月25日、当社及びYTLランドは、約76.23平方メートルの一部のブキット・ピンタン・ランド1が1960年土地取得法に従い関連当局によって強制的に収容された場合の強制取得後の調整を組入れた、PTSB契約の付属契約を締結した。

2011年8月26日、YTLランドは以下について発表した。

- (1) 10年間で利率が3.0%から6.0%まで段階的に上がる無償還無担保転換社債(以下「ICULS」という)を、2011年9月14日午後5時(以下「権利確定日」という)時点で保有する1株当たり0.50マレーシア・リンギットの既存のYTLランド普通株式5株につき、額面価額が0.50マレーシア・リンギットのICULS3口を額面価額の100%で、最大で額面価額248,684,727マレーシア・リンギットを発行する(以下「株主割当ICULS」という)という放棄可能な株主割当発行の基準を定め、2011年8月26日を価格決定日とした。
- (2) YTLランドは対価ICULS(下記に定義)及び株主割当ICULSを構成する信託証書を、上記ICULSの保有者の利益のために活動する受託会社であるメイバン・トラスティーズ・バーハッド(以下「MTB」という)との間に締結した。
- (3) YTLランドはメイバンクIBとの間に引受契約を締結した。当該契約により、メイバンクIBは、ICULSの株主割当発行に基づく権利確定日現在の当社の権利である株主割当ICULS(当該社債について、当社は2010年11月23日に、権利確定日現在の株主割当ICULSの権利を全額引き受けるという取消不能の誓約書を提出していた)を除く全ての株主割当ICULSの引受に同意している。

権利確定日は後に、2011年8月12日に発効した新たな民間債券ガイドライン(new Private Debt Securities Guideline、以下「新PDSガイドライン」という)に基づいて額面価額253,030,090マレーシア・リンギットの対価ICULS(以下「対価ICULS」という)及び株主割当ICULSの発行に関するSCへの申請を円滑に進めるため、2011年9月14日から2011年10月5日(以下「新権利確定日」という)に修正された。

SCは、2011年9月27日付の書簡を通じ、最大で額面価額501,715,117マレーシア・リンギットのICULSの発行を承認した。

2011年9月28日、YTLランドは、新PDSガイドラインに基づいてSCから受けたICULS発行の承認を反映し、SCが新PDSガイドラインに関して2011年9月22日に発行した特定の説明を考慮に入れて、MTB及びメイバンクIBとの間で信託証書補遺及び付属引受契約をそれぞれ締結した。

ICULSの株主割当発行に関連する要約目論見書(Abridged Prospectus)が暫定割当通知書(Notice of Provisional Allotment)及び株主割当申込フォーム(Rights Subscription Form)と共にSCに正式に登録され、2011年10月4日に会社登記所(Registrar of Companies)に提出された。

2011年10月27日、当社及びYTLランドは、AASBの売却株式がYTLランドに譲渡されなかったため、ケレタピ・タナー・メラユ・バーハッドの同意を受けてAASB契約を終了することに合意した(以下「契約終了」という)。契約終了の結果、発行予定の対価ICULS合計から額面価額5,525,753マレーシア・リングットのICULSが減少した。最終的な対価ICULSは、額面価額253,030,390マレーシア・リングットのICULSではなく、額面価額247,504,637マレーシア・リングットのICULSであった。

2011年10月20日の暫定株主割当ICULSの引受及び支払並びに超過株主割当ICULSの申請終了時現在、YTLランドは、合計359,520,738口の株主割当ICULSに関する有効な暫定株主割当ICULSの引受及び超過株主割当ICULSの申請を受けていた。これは、申込率が申込可能な株主割当ICULSの総数の約72.3%であったことを表している。

マラヤの高等裁判所(The High Court of Malaya)は、2011年10月27日に、130.0百万マレーシア・リングットを上限とする株式払込剰余金の減額と、これによって生じる貸方勘定をYTLランドの累積損失及び提案に係る見積費用の相殺に利用することを認める命令を下した(以下「株式払込剰余金の減額」という)。かかる開封時指定命令は2011年11月8日にマレーシアの会社登記所に提出され、その後、株式払込剰余金の減額は2011年11月8日に発効した。

2011年11月1日、YTLランド及びYLSBIはビドー・ランド契約(2011年5月6日付の付属契約にて修正済)の第2付属契約を締結し、ビドー・ランド契約にビドー・ランド売却に関連する改訂事項を組入れた。

2011年11月4日、YTLランドは、額面価額496,189,011.50マレーシア・リングットの10年間で利率が3.0%から6.0%まで段階的に上がるICULSを額面価額の100%で正式に上場すること、及び上記のICULSはブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットに上場されることを発表した。

これに関連して、YTLランドによるこれら売却及び売却対象会社の会社間残高の決済(ただし、AASB契約は2011年10月27日に双方の合意によって終了したため、AASB売却及びAASBの会社間残高の決済は除く)、並びにICULSの株主割当発行は2011年11月4日に完了した。

売却対象会社(YTLWは除く)の売却株式は、YTLランドの名義で2011年11月14日に登録された。売却対象会社(YTLWは除く)は、YTLランドの直接子会社となり、また当社の間接子会社となった。

(2) 2010年12月14日、以下の提案が当社により発表された。

ワイ・ティー・エル・ランド・センドリアン・バーハッド(以下「YTLランド」という)、ニセコ・ビレッジ株式会社(以下「NVKK」という)、ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(ペナン)センドリアン・バーハッド(以下「BBHP」という)及びプリズマ・チュリン・センドリアン・バーハッド(以下「PTSB」という)(いずれも当社の直接又は間接子会社)は、以下の資産(附属する資産を含む)(以下「当該資産1」という)の予想売却対価合計472.0百万マレーシア・リングット(以下「売却対価」という)での売却について、メイバン・トラスティーズ・バーハッド(スターヒル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(以下「スターヒルREIT」という)の受託会社)(以下「受託会社」という)と4件の異なる条件付売買契約を締結した。

- (1) キャメロン・ハイランズ・リゾート
- (2) ヒルトン・ニセコ
- (3) ビスタナ・ペナン
- (4) ビスタナ・クアラルンプール

上記資産の売却を総称して「本売却」という。

2010年12月14日、受託会社は、以下の資産(附属する資産を含む)(以下「当該資産2」という)の予想取得対価合計582.0百万マレーシア・リングgit(以下「購入対価」という)での取得について、ビジネス・アンド・バジェット・ホテルズ(クアantan)センドリアン・バーハッド(以下「BBHK」という)、メガハブ・デベロップメント・センドリアン・バーハッド(以下「MDSB」という)、イースト・ウェスト・ベンチャーズ・センドリアン・バーハッド(以下「EWW」という)、シャリカット・ペランチョンガン・パンコール・ラウト・センドリアン・バーハッド(以下「SPPL」という)及びタンジョン・ジャラ・ビーチ・ホテル・センドリアン・バーハッド(以下「TJBH」という)との間に他の5件の異なる条件付売買契約も締結していた。

- (1) ビスタナ・クアantan
- (2) レジデンス・アット・リッツ・カールトン
- (3) リッツ・カールトン、クアラルンプール
- (4) パンコール・ラウト・リゾート
- (5) タンジョン・ジャラ・リゾート

上記資産の取得を総称して「本取得」という。

(当該資産1及び当該資産2を総称して「本資産」という)

(売却対価及び購入対価を総称して「対価総額」という)

(YTLランド、NVKK、BBHP、PTSB、BBHK、MDSB、EWW、SPPL及びTJBHを総称して「売り手」という)

(本売却及び本取得を総称して「提案」という)

売り手(YTLランド、MDSB及びSPPLを除く)及び現在キャメロン・ハイランズ・リゾートのホテル運営をしているキャメロン・ハイランズ・リゾート・センドリアン・バーハッドは、本資産のリースについて、受託会社との間に同日付で6件の異なるリース契約も締結した。当該リース契約は契約の諸条件に基づき、提案完了時に有効となる。

1,054.0百万マレーシア・リングgitの対価総額は、以下によって決済される。

- (1) 現金対価536.5百万マレーシア・リングgit(以下「現金対価」という)
- (2) スターヒルREITの新規受益証券を1口当たり1.00マレーシア・リングgitの発行価格で145,500,000口発行(以下「対価ユニット」という)
- (3) スターヒル・グローバル・リアル・エステート・インベストメント・トラスト(以下「スターヒル・グローバルREIT」という)が発行した、372.0百万マレーシア・リングgitに相当する転換優先受益証券(以下「CPU」という)

対価総額は以下によって変更される可能性がある。

- (1) ヒルトン・ニセコに適用された最終的な為替レート
- (2) タンジョン・ジャラ・リゾートの土地とヒルトン・ニセコに分譲地のそれぞれの範囲が合意された範囲と異なる場合
- (3) 証券委員会(以下「SC」という)が命令を下し、契約者が合意して本資産の評価額が修正される場合

対価総額は、独立の鑑定人であるレイン・アンド・ホーン・インターナショナル・ザキ+パートナーズ・センドリアン・バーハッド、及びサヴィルズ・ジャパン株式会社が算定した本資産の市場価格を考慮して、潜在的買い手と潜在的売り手によって決められたものである。

SCは2010年12月20日付の書簡を通じ、REIT指針(Guidelines on REITs)第8.08項並びに第8.22(b)項、(c)項及び(d)項に基づき、スターヒルREITの2011年6月28日までの期間延長申請を承認した。SCは2011年6月16日付の書簡を通じ、提案の完了を目的とした2011年12月28日までの追加延長を承認した。

ブルサ・セキュリティーズは2011年1月12日付の書簡を通じ、提案の完了を目的としたスターヒルREITの2011年6月28日までの期間延長申請を承認していた。提案の完了を目的とした2011年12月28日までの追加延長が、2010年7月13日付の書簡を通じ、ブルサ・セキュリティーズにより認められた。2011年6月23日、各売り手と受託会社は、2011年12月14日に完了する各売買取約に定められていた条件を満たすための期間の延長に互いに合意した。

2011年7月11日、受託会社とTJBHは、受託会社とTJBHの間で締結した2010年12月14日付の売買取約の付属契約を締結し、2011年6月15日にタンジョン・ジャラ・リゾートで発生し、12の部屋/ヴィラからなる1区画の建物が影響を受けた火災による諸条件を定めた。

スターヒルREITは以下の承認を得ていた。

a. SCから2011年8月24日付の書簡を通じて受けた以下の承認。

- (1) スターヒルREITによる145,500,000口の対価ユニットの発行
- (2) ()ピスタ・クアンタン、()レジデンシズ・アット・リッツ・カールトン、()リッツ・カールトン、クアラルンプール、()パンコール・ラウト・リゾート及び()タンジョン・ジャラ・リゾート)(各対価の一部は、対価ユニットにより支払われる)の評価額
- (3) ブルサ・セキュリティーズのメイン・マーケットへの対価ユニットの上場及び取引開始

b. ブルサ・セキュリティーズから2011年9月27日付の書簡を通じて受けた、スターヒルREITの最大145,500,000口の新規受益証券の上場及び取引開始の承認。

2011年10月6日、受託会社とNVKKは、受託会社とNVKKの間で締結した2010年12月14日付の売買取約の付属交換契約を締結して、「対価ユニット」の定義を修正し、売却対価の決済として譲渡されるCPUSの口数をシンガポール金融管理局(Monetary Authority of Singapore)が公表した2010年9月30日現在のシンガポール・ドル対日本円の為替レート1.5760(100円当たりのシンガポール・ドル)に基づき、94,560,000口と規定した。

スターヒルREITの受益者は2011年10月25日に開催された受益者総会において提案を承認した。
提案(完了前のヒルトン・ニセコのスターヒルREITへの売却を除く)は、2011年11月15日に完了した。

(b) 収入の利用状況

2015年満期保証付交換可能社債(以下「2015年社債」という)400百万米ドルの発行によって受け取った純収入の一部は、2012年満期保証付交換可能社債(以下「2012年社債」という)300百万米ドルの元本291.1百万米ドルの返済に充当された。これは、2010年5月15日に2012年社債の全部または一部を元本の108.70%にあたる316.4百万米ドルで償還することを当社に要求するという、2012年社債の2007年5月15日付の信託証書に定められている社債保有者による権利の行使に伴うものである。

2015年社債による収入の残高は現在、投資に備えて定期預金に預け入れられている。

B10 当グループの借入金及び負債証券

2011年9月30日現在、当グループの借入金及び負債証券の内訳は、以下の通りである。

(単位：千マレーシア・リングギット)

	短期		長期		合計
	社債	借入金	社債	借入金	
担保付	-	1,568,856	-	1,571,676	3,140,532
無担保	-	8,278,827	7,132,260	9,789,350	25,200,437
合計	-	9,847,683	7,132,260	11,361,026	28,340,969

上記には以下の外貨建借入金が含まれている。

シンガポール・ドル	3,228,164	千シンガポール・ドル
米ドル	856,674	千米ドル
英ポンド	1,620,503	千英ポンド
日本円	7,800,000	千円
ユーロ	1,000	千ユーロ

当社によって保証されている子会社による借入金42.556百万マレーシア・リングギット、552.722百万シンガポール・ドル、1百万ユーロ及び78億円を除いて、その他の子会社の借入金はすべて当社に対して償還請求権がない。

B11 デリバティブ金融商品

2011年9月30日現在、当グループにおける未決済のデリバティブは以下の通りである。

デリバティブの種類	契約/想定元本 (千マレーシア・リングギット)	公正価値 (千マレーシア・リングギット)
燃料油スワップ		
- 1年未満	2,328,154	2,318,468
- 1年から3年	72,802	73,793
先渡為替予約		
- 1年未満	1,821,448	1,810,694
- 1年から3年	127,959	127,248
金利スワップ		
- 1年から3年	575,086	546,089

当グループは、将来の様々な日に発生することが予想される、蓋然性の高い天然の燃料油及び天然ガスの購入予定取引をヘッジする目的で燃料油スワップを締結した。燃料油スワップは、これらの取引の予想発生時期に合わせた満期日を設定している。

当グループは、将来発生することが予想される、蓋然性の高い外貨建予定取引をヘッジする目的で先渡為替予約を締結した。先渡為替予約は、これらの取引の予想発生時期に合わせた満期日を設定している。

金利スワップは、子会社の取得及び有形固定資産の建設目的で調達された銀行借入金に伴う変動利払いをヘッジする目的で締結された。

すべてのデリバティブ金融商品は、当グループの信用リスクのエクスポージャーを制限する目的で信用力のある相手先との間で実行される。

(b)金融負債の公正価値の変動

2011年9月30日に終了した会計期間における金融負債の公正価値の変動による利益は以下の通りである。

(単位：千マレーシア・リングgit)

金融負債の種類	公正価値測定の基準	利益の理由	公正価値利益	
			2011年9月30日に終了した当四半期会計期間	2011年9月30日に終了した3ヶ月間(累計)
先渡為替予約	契約レートと先渡相場レートとの為替レート差	契約レートと先渡相場レートとの為替レート差が当グループに対し有利に変動した。	3,065	3,065
燃料油スワップ	契約価格と先渡相場価格との燃料油価格差	契約価格と先渡相場価格との燃料油価格差が当グループに対し有利に変動した。	13,575	13,575
交換可能社債	市場相場価額	市場相場価額が前回の測定日から下落した。	72,347	72,347
		合計	88,987	88,987

(c)剰余金

(単位：千マレーシア・リングgit)

	2011年9月30日現在	2011年6月30日現在
当社及び子会社の剰余金		
- 実現	14,543,735	13,341,038
- 未実現	(1,681,940)	(1,239,198)
	12,861,795	12,101,840
共同支配企業における損失の合計持分		
- 実現	(3)	(3)
	(3)	(3)
関連会社における累積利益の合計持分		
- 実現	1,057,685	1,320,943
- 未実現	(106,407)	(132,633)
	951,278	1,188,310
控除：連結調整	(4,201,777)	(4,056,246)
	9,611,293	9,233,901

B12 重要な訴訟

当報告書日現在、係属中の重要な訴訟はない。

B13 配当金

取締役会は、当四半期会計期間又は四半期累計期間における期中配当は提言していない。

B14 1株当たり利益

(1) 基本的1株当たり利益

当グループの基本的1株当たり利益は、以下の通りに四半期利益を除いて計算されている。

	2011年9月30日に終了した 当四半期会計期間	2010年9月30日に終了した 前年同四半期会計期間
親会社株主帰属利益(千マレーシア・リングgit)	251,833	278,906
加重平均普通株式数(千株)		
四半期会計期間の期首発行済株式数	9,538,273	9,501,890
株式の買戻し	(562,427)	(529,525)
	8,975,846	8,972,365
基本的1株当たり利益(セン)	2.81	3.11

(2) 希薄化後1株当たり利益

当グループの希薄化後1株当たり利益は、以下の通りに四半期利益を除いて計算されている。

	2011年9月30日に終了した 当四半期会計期間	2010年9月30日に終了した 前年同四半期会計期間
親会社株主帰属利益(千マレーシア・リングgit)	251,833	278,906
加重平均普通株式数 - 希薄化後(千株)		
加重平均普通株式数 - 基本的	8,975,846	8,972,365
未行使の従業員株式オプション制度の影響	55,161	70,785
	9,031,007	9,043,150
* 希薄化後1株当たり利益(セン)	2.79	3.08

* ESOSオプションがすべて行使された場合に受け取る予定の現金の合計は、167,631百万マレーシア・リングgitである。したがって、仮定上、純資産は167,631百万マレーシア・リングgit増加し、その結果1株当たり純資産は0.02マレーシア・リングgit増加する。希薄化後1株当たり利益、純資産及び1株当たり純資産の算定に当たり、現金受取額について収益は一切計上されていない。

取締役会の命により

ホー・セイ・ケン

秘書役

クアラルンプール

日付：2011年11月17日

2 【その他】

(1) 当四半期末日以降の後発事象

下記及び四半期財務書類に対する注記A10に開示するものを除いて、当四半期末から本報告書提出時までの期間において、重要な後発事象はなかった。

ワイ・ティー・エル・ウェストウッドの株式は2011年12月6日にワイ・ティー・エル・ランド・アンド・デベロップメント・バーハッド名義で登録された。

(2) 訴訟

当四半期会計期間中、係属中の重要な訴訟はない。

3 【マレーシアと日本における会計原則及び会計慣行の主要な相違】

ここに掲載された四半期財務書類は、マレーシアにおいて一般に公正妥当と認められている会計原則に準拠して作成されているため、わが国における会計原則とはいくつかの点で相違している。主たる相違点は、次の通りである。

(1) 連結上ののれん

マレーシアの会計原則では、企業結合により取得したのれんは償却されない。その代わりに、会計基準（以下「FRS」という）第136号「資産の減損」に準拠し、買収企業による減損テストが、年に一度、あるいはのれんの減損の可能性を示す事象や状況の変化が生じた場合はより頻繁に行われる。のれんは、減損テストの目的で現金生成単位に配賦される。のれんは、減損損失累計額控除後の取得原価で計上される。のれんに係る減損損失の戻入は行われない。

日本では、連結上生じたのれんは20年を超えない期間にわたって償却され、「固定資産の減損に係る会計基準」により減損テストが実施される。

(2) 資産の減損

マレーシアの会計原則においては、修正されたFRS第136号が主にのれんの減損テストに関連している。

この基準は以下の資産に適用される：

- i) 契約日が2006年1月1日以降の企業結合により取得したのれん及び無形固定資産
- ii) 2006年1月1日以降に開始した事業年度の期首よりその他のすべての資産(非遡及的適用)

減損損失は回収可能価額の決定に使用した見積りの変更がある場合に戻し入れできるが、のれんの減損損失は戻し入れできない。

日本においては、固定資産の再評価について「固定資産の減損に係る会計基準」が適用され、減損の測定及び認識が要求される。減損損失の戻し入れは禁止されている。

(3) 重大な誤謬及び会計方針の変更

マレーシアの会計原則においては、過年度に係る過去の期間の誤謬の訂正は、未処分利益の期首残高を調整することにより報告される。比較情報は修正再表示される。

会計方針の変更については、過年度に係る変更による調整額が合理的に算定できない場合以外、変更は過年度に遡って適用される。変更による調整額は、未処分利益の期首残高の調整又は当期純損益の算定に含められる。未処分利益の期首残高の調整又は当期純損益に含められるべき金額が合理的に算定できない場合は、変更は当期以降について適用される。

ただし、マレーシア会計基準審議会(以下「MASB」という)により公表された会計基準の採用により変更が行われる場合、MASB会計基準に特定の経過規定があれば、それに従って変更に関する会計処理が行われる。

日本においては、これらの変更や誤謬が原則として当年度の財務書類に反映され、過年度の財務諸表の修正再表示を行うことは認められていなかったが、2009年12月4日に企業会計基準委員会から企業会計基準第24号「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」が公表され、会計方針の変更や誤謬があった場合には原則として過年度の財務書類が遡及的に修正再表示されることとなった。同基準は2011年4月1日以後開始事業年度の期首以降に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から適用されている。また、未適用の会計基準等に関する注記についても、2011年4月1日以後開始事業年度から適用されている。

(4) 従業員の休暇に係る債務

マレーシアの会計原則においては、年次有給休暇及び疾病休暇は、従業員が当グループに役務を提供する事業年度に費用として認識される。

日本の会計原則では、年次有給休暇や疾病休暇に係る債務の会計処理は要求されていない。

(5) 関連当事者の開示

マレーシアの会計原則に基づき、当グループは主要な経営幹部の報酬を関連当事者及びその他一部の関連当事者取引に含めて開示している。

日本の会計原則では、役員に対する報酬は関連当事者取引の開示対象外である。

(6) 投資不動産

マレーシアの会計原則においては、投資不動産は、取得原価(減価償却累計額及び減損累計額を含む)又は公正価値のいずれかに基づいて会計処理される。

日本の会計原則においては、投資不動産は、その他の有形固定資産と同様に取得原価基準により会計処理され、「固定資産の減損に係る会計基準」に基づき減損処理が行われる。なお、2008年11月28日に企業会計基準委員会から企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」が公表され、2010年3月31日に終了する事業年度から投資不動産の時価情報の注記が必要とされた。

(7) 公正価値の測定

マレーシアの会計原則においては、FRS第139号に従って、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識する。さらに、一定の場合に使用可能な取消不能のオプションが認められており、金融資産、金融負債を「損益計算書を通じて公正価値で測定する」項目として分類し、公正価値で測定して差額を損益計算書で認識することができる。売却可能投資は公正価値で評価し、評価差額は資本に計上する。活発な市場における市場価格がなく、かつ公正価値を信頼性をもって測定できない持分投資は原価で評価する。

日本の会計原則においては、トレーディング目的の金融資産は公正価値で測定し、公正価値の変動を損益計算書で認識している。売却可能有価証券（「その他有価証券」）は公正価値で測定し、公正価値の変動額は以下のいずれかの方法で処理している。

- 1) 公正価値の変動額を純資産に計上し、売却、減損あるいは回収時に損益計算書へ再計上する。
- 2) 個別ベースで、公正価値が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。

市場価格のない株式は原価で評価する。金融負債はヘッジ会計によるものを除き、公正価値での測定は認められていない。

(8) ヘッジ会計

マレーシアの会計原則においては、FRS第139号「金融商品の認識と測定」に従って、一般に、以下のヘッジが認められている。

(1) 公正価値ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価する。ヘッジ対象項目については、当該項目のリスクに起因する公正価値の変動部分についてのみ、帳簿価額を修正する。公正価値ヘッジから生じる損益は、ヘッジ手段に関するものもヘッジ対象物に関するものも、損益計算書に計上する。

(2) キャッシュ・フロー・ヘッジ

ヘッジ手段は公正価値で評価し、有効なヘッジ部分に関する損益については当初資本に計上し、その後ヘッジ対象項目の損益認識のパターンと同様の方法で損益計算書に含める。

日本の会計原則においては、「金融商品に関する会計基準」に基づき、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益又は評価差額は、ヘッジ対象に係る損益が認識されるまで、これに係る繰延税金資産又は繰延税金負債の額を控除した金額で純資産の部において繰延べられる。ただし、ヘッジ対象である資産又は負債に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識することもできる。また、資産購入に関する予定取引のヘッジについては「ベースス・アジャストメント」が認められる。一部の金利スワップに関して特例処理が認められており、ヘッジ関係が完全に有効であると仮定することができる。

第6 【外国為替相場の推移】

最近5年間及び最近6ヶ月間の日本円とマレーシア・リングットの間の為替相場は国内において時事に関する事項を掲載する2以上の日刊新聞において掲載されているため、本項の記載は省略する。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし